

施策マネジメントシート1(21年度目標達成度評価)

作成日 平成 22 年 6 月 2 日
更新日 平成 22 年 7 月 23 日

総合計画体系	政策No.	3	政策名	働く人々が輝き続けるまちづくり	施策統括課	農政課	施策統括課長名	可徳精至
	施策No.	11	施策名	農業の振興	関係課	農業委員会 商工振興課		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等
市内の農家(担い手農家、集落営農組織)

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)
経営が安定している

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)

認定農業者数は農政課にて把握可能。
集落営農組織の中で農業法人になった数は、農政課にて把握可能。
生産農業所得(認定農業者一戸あたり)は農林統計にて把握するとしていたが、19年度実績値から、より合志市の実態に即した数値を得るため、税務課の申告数値により把握することとした。

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 農業従事者(農家戸数)	戸
B 販売農家戸数	戸
C 集落営農組織数	組織
④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない	
名称	単位
A 認定農業者数/農家戸数×100	%
B 集落営農組織の中で農業法人になった数/集落営農組織数×100	%
C 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円
D	
E	
F	

2 指標等の推移

指標名			単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
対象指標	A	戸	見込み値					1,460	(794)1,440	(778)1,440	(762)1,420
			実績値	(858)1,530	(842)1,503	(826)1,480	(810)	(794)	(778)		
	B	戸	見込み値				630	(624)620	(608)620	(592)610	
			実績値	690	672	(656)652	640	(624)	(608)		
	C	組織	見込み値				11	(12)11	(12)11	(12)11	
			実績値	0	0	11	12	12	12		
成果指標	A	%	目標値				(29.5)16	(30.1)17	(30.7)17	(31.5)17	
			実績値	(22.5)14	(22.9)15	(28.9)16	29.38	30.2	31.5		
	B	%	目標値				0	(8.3)0	(8.3)0	(16.7)10	
			実績値	0	0	0	8.3	8.3	8.3		
	C	円	目標値				5,200,000	5,500,000	5,700,000	6,000,000	
			実績値	5,200,000	5,100,000	5,000,000	5,878,000	5,548,000	6,940,000		
	D		目標値								
			実績値								
	E		目標値								
			実績値								
	F		目標値								
			実績値								
事務事業数				本数		49	44	46	50	41	
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			50,136	43,560	114,523	10,584	12,584
			都道府県支出金	千円			3,297	6,032	15,321	12,134	7,309
			地方債	千円			20,127	15,900	14,000	30,600	24,200
			その他	千円			91,720	89,263	5,478	674	434
			繰入金	千円			1,080	934	991		
			一般財源	千円			215,790	207,968	130,488	132,304	132,838
			事業費計 (A)	千円	0	0	382,150	363,657	280,801	186,296	177,365
		(A)のうち指定経費	千円			0	98	195	803	803	
		(A)のうち時間外、特殊勤務手当	千円			0	98	195	803	803	
		人件費	延べ業務時間	時間			16,512	16,961	15,568	14,077	12,371
	人件費計 (B)		千円			66,049	67,843	62,271	56,309	49,483	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	448,199	431,500	343,072	242,605	226,848	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

対象指標 見込み値の根拠 12年・17年農林業統計トレンド Cについては市内の地区が単位であり、減少することは無い。成果指標 Aは16～18年度は実測値、19年度～22年度は農業者は減るが、認定農業者は市の施策により現状維持に力を注ぐ(括弧書きは農家戸数による割合、通常書きは農業者数による割合)。Bは、農業法人化で、22年度目標値は、農業施策目標により、法人化を目指す(括弧書きは営農組織数による割合、通常書きは増加割合)。Cは、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し平均値を算出した。目標値は、合志市農業経営基盤強化基本構想で27年度の所得目標を750万円と設定しており、22年度は600万円で推移すると予想した。

・目標値の前提条件 農業関係補助事業の活用、担い手育成総合支援協議会の活性化

基本計画期間における施策の方針

・土地利用基本計画に基づき優良農地の確保をはかりながら、生産性の向上と後継者育成を進める。

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携

・食育の推進、農業体験学習など教育との連動

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

- ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
- ・合志市の農作物を購入して消費する(市民)
 - ・消費者が望む農作物をつくる(農業者)
 - ・農業者に対する営農指導、販路開拓(農協)
 - ・ブランド品の開発、研究(農協等)

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・地産地消、地産外消の仕組みづくり(農業者と市民の交流など)、・生産性を上げるための基盤整備、・農業経営指導、助言、・新規就農者支援、・市農産物のブランド化(知名度向上)、・JT、大学、農業研究機関との連携

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか？(平成22年度を見越して)

- ・集落営農組織化(法人化)が進むことで、小規模農家が減少すると予測される。
- ・農地法3条(農地の所有権移転)については許認可権限が県から市への移譲された。4条(自己転用)、5条(所有権移動が伴う転用)についても今後県から市へ移譲されることが予想される。
- ・19～20年度で農業振興地域整備計画書を策定したことで、優良農地が確保され生産性の向上につながる。
- ・農業者の高齢化が進むことで、遊休農地の増加が懸念される。
- ・農地法の改正により、企業が農業経営に参入することが容易になり、農地の有効利用が図られるようになる。
- ・戸別所得補償制度が導入されることにより、農家の経営安定に繋がり自給率の向上が図られる。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？ #

- ・市民から、農道や用排水路の整備に関する要望が寄せられている。
- ・集落営農組織の農業法人化を進め、地域の雇用とブランド力の向上につなげる必要がある。
- ・特産品開発やブランド化につなげるため、開発やブランド化にかかる資金的な支援も検討する必要がある。
- ・農作物のブランド化と農商工連携による新たな加工品創出の推進が必要。
- ・市民ワークショップで、販売する場を温泉などと併設させることや、売り込み方を工夫することで集客を上げることにつながるなどの意見や、特産品を推進する様なイベントを開催してみてもどうかなどの意見があった。
- ・市民ワークショップで、休耕地の有効利用により家庭菜園を推進してはどうかとの意見があった。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(21年度目標と実績との比較)

- A → ○ 【 認定農業者数/農家戸数 】
: 目標値30.7%に対し実績値は31.5%であり、目標は達成できた。
- B → ○ 【 集落営農組織の中で農業法人になった数/集落営農組織 】
: 目標値8.3%に対し実績値も8.3%であり、目標は達成できた。
- C → ○ 【 生産農業所得(認定農業者1戸あたり) 】
: 目標値5,700,000円に対し実績値6,940,000円であり、目標は達成できた。
- D → 【 】
:
- E → 【 】

※○;目標達成 △;目標をほぼ達成(－5%程度) ×;目標を未達成

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

- A・認定期間が5年であり、更新手続きが行われたため。
B・集落営農組織に既存の法人が移行したため。
C・酪農農家の経営が、乳価が引き上げられたことや燃料や資材の価格が安定したことにより、収益性の向上につながったため。

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

- ・優良農地の確保は、農業委員会での農地流動化の取り組みにより、認定農家への農地集積が図られ、生産性の向上へとつながっている。
- ・地産地消の推進、農業学習体験を今後も進めていく。
- ・事務事業貢献度評価の結果では、平成21年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として農地流動化推進事業や農用地利用集積助成事業、経営構造対策事業があげられる。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- ・生産性の向上及び特産品開発とブランド化に取り組んでいく。
- ・優良農地の確保と遊休農地の有効利用を図る必要がある。
- ・引き続き農業後継者の育成に取り組んでいく。
- ・農業関係機関及び商工業との連携を図っていく。
- ・地産地消、地産外消による農畜産物の販売促進、消費拡大に取り組んでいく。
- ・疫病や異常気象に迅速に対応できるリスク管理や危機管理体制を整備する。

施策マネジメントシート2(21年度目標達成度評価)

5 施策の21年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて…平成22年 7月 13日)

- ・農家所得の向上を目指した農業の振興
- ・生産性の向上と多彩な担い手の育成を図る。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成22年8月10日、18日、26日まとめ)

- ・集落営農や農業の法人化について、JAとの連携を更に進める必要がある。
- ・危機管理における行政とJAとの連携強化が必要である。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成22年9月日)

- ・高齢化対策と併せて、新規就農者への補助・支援策の拡大等を早期に行うこと。
- ・集落営農組織の法人化推進を引き続き推進すること。
- ・農政予算の抜本的拡大を図り、農業の更なる振興を図ること。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成23年度合志市経営方針(平成22年10月25日)

1. 経営基盤の強化とともに農商工連携による高付加価値農業の展開を促進する。
2. 健康ファクトリー構想の実現に向け、関係機関との連携を推進する。
3. IT情報技術を活用した新たな農畜産物販売のシステムについて検討を進める。
4. 農業集落組織や農業法人化などの担い手支援を進める。

基本事業名	29 生産基盤の確保	基本事業担当課	農政課
対象	担い手農家、集落営農組織	意図	整った生産基盤の中で営農できる。

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 圃場整備面積/全体農地面積×100	%	目標値				63.3	63.3	63.3	63.3
		実績値	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3	63.3
B 農振・農用地面積/市域面積53.17×100	%	目標値	1856ha	1853ha	1853ha	1851ha	1853ha	1853ha	
		実績値	34.91	34.85	34.85	34.81	34.85	34.85	34.85

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

目標値については22年度まで63.3%で推移する。
圃場整備の話は有るが、採択基準が同意率をほぼ100%と考えれば、今後の圃場整備は相当困難視されるが、地権者説明会等で理解と同意を求めている。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

圃場整備は、1地区(合生)推進しているが、同意率95%の達成を目指したが、現在の同意率89%と事業申請に至っていない。今後は、農業者自身が集落営農等の中で圃場整備の必要性を考え判断する機会をつくり、同意取得へと繋げる必要がある。

基本事業名	30 後継者(農業担い手)の育成	基本事業担当課	農政課
対象	担い手農家、集落営農組織	意図	後継者が確保されている

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 認定農業者数/農業従事者戸数×100	%	目標値				(29.51)16.4	(30.10)16.6	(30.72)16.6	(31.50)16.9
		実績値	(26.46)14.0	(26.96)15.0	(28.93)16.1	29.38	30.33	31.5	
B 認定農業者数	人	目標値				239	239	239	240
		実績値	227	227	239	238	240	245	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

農業経営所得安定対策等の、新しい施策による担い手農家や集落営農による経営の安定を図る。16～18年度は実測値で、目標値は、22年度で16.9%となる。
認定農業者を育てる「担い手育成総合支援協議会」を19年度に設立したので、新規就農者への総合的な取り組みなどを強化していくので22年度には認定農業者数が240人となると設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

農業情勢が依然として厳しい中において、認定農業者については前年度より増加している。また、新規就農者は5名と多いほうである。今後、認定農業者への農地集積や規模拡大を図る。また、集落営農組織の法人化を図っていく。

基本事業名	31 経営力の強化・生産品の価格安定	基本事業担当課	農政課
対象	担い手農家、集落営農組織	意図	安定した収入を確保できる

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 生産農業所得(認定農業者一戸あたり)	円	目標値				5,200,000	5,500,000	5,700,000	6,000,000
		実績値	5,200,000	5,100,000	5,000,000	5,878,000	5,548,000	6,940,000	
		目標値				(収入額の25%を所得とみる)			
		実績値							

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

Aは、認定農業者の営農類型別に農業収入を調査し平均値を算出した。目標値は合志市農業経営基盤強化基本構想で平成27年度の所得目標を750万円設定しており、平成22年度は600万円で推移すると予想した。
目標値の前提条件 農業関係補助事業の活用により経営力の強化・生産品の価格安定を図っていく。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

平成20年度に実施した強い農業づくりの経営構造対策事業の取り組みにより、経営基盤が整備され生産性の向上につながっている。また、酪農業で乳価が引き上げられたことや資材や飼料価格が安定したことにより、農業所得の向上につながった。食料自給率の向上と食の安全安心について国や県に対して農業支援策の要望を行っていく。

基本事業名	32 関係機関との連携の強化	基本事業担当課	農政課
対象	関係機関	意図	連携して取り組める

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 連携によって開発された特産品の数	件	目標値				0	0	1	1
		実績値	0	0	0	0	0	0	
B 連携によって販売された農畜産物の売上げ高	円	目標値				0	0	0	10,000,000
		実績値	0	0	0	0	0	0	

8. 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

市内に立地する農業関係機関(バイオフィレストサポートセンター・九州沖縄農業研究センター・県農業研究センター・農業大学・JAなど)との連携による特産品開発を推進することで、22年度には連携によって開発された特産品の数が1品目、連携によって販売された農畜産物の売上げ高は、1千万円を実現できるとして設定した。

9. 基本事業の21年度の振り返り(目標達成度評価)と23年度に向けての課題

くまもとテクノ産業財団や関係大学、企業と連携し、市民が自由に語り合う夜語りサロン等を開催した。21年度は、特産品地域ブランド推進協議会を立ち上げ新たに地域ブランド室も設置し、関係機関との連携の強化を図りながら、地域ブランド化の取り組みを行った。